

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 総務課		重点項目	港湾空港行政に係る総合的な調整、局の予算・決算、港湾整備特別会計の経理								
	課長名	元村 和己		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	4,411,856 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	3,852,229 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	559,627 千円		職員	7	人	
				94,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				庁舎整備事業	庁舎維持補修費	—	4,607	14,043	9,436
2				庁舎管理事務(公共)	庁舎管理費	—	31,041	31,044	3
3				地域改善対策事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	120	0	-120
4				公用車リース経費(港湾空港局分)	港湾空港局において使用する公用車リースの費用	—	3,909	3,945	36
5				一般管理費	一般事務費	—	28,412	25,552	-2,860
6				港湾職員費	職員費	—	1,370,514	1,375,416	4,902
7				一般管理費	消費税	—	80,854	100,360	19,506
8				港湾整備事業基金積立金	基金積立金	—	150	150	0
9				予備費	予備費	—	5,000	5,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				市民発電所維持管理事業	市民太陽光発電所の維持管理や建設時に発行した市債の償還を行うとともに、発電収入を活用した市民還元事業を実施する。	—	16,491	17,018	527
11			繰出金	選定事業における市民還元事業であることのPRの強化・拡大を図る。		56,309	63,482	7,173	
12			予備費	—		7,000	7,000	0	
13				機能施設費繰出金	繰出金	—	2,247,822	2,768,846	521,024

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 クルーズ・交流課		重点項目 ・北九州港の振興及び市民へのPR ・クルーズ船の誘致、姉妹港・友好港との国際交流									
	課長名	豊永 聡信		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	136,083 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	155,048 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-18,965 千円		職員	3	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州港市民PR事業	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、船舶の一般公開などを開催するほか、北九州港内で開催される花火大会を支援する。	北九州港の周知・PRについて、関係団体のネットワークやノウハウを活用し、ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで、広く情報発信を行う。	10,816	10,816	0
2			○	関門海峡花火大会警備強化事業	JR門司港駅工事に伴う観客動線等の大幅な変更により必要となった警備体制の強化に対し、支援するもの。	門司港駅改修工事終了に伴い事業終了。	1,500		-1,500
3				北九州港・みなとまちづくり事業	北九州港の役割や海辺の魅力を様々なイベントや積極的な情報発信により、広く市民に周知するとともに、人々が集い、交流し、にぎわう海辺づくりとそのイメージアップを図るための業務を行うもの。	市民に海や港に親しみを持ってもらえるようなイベント等を実施し、参加者の満足度を高めると共に、海辺のにぎわいづくりに努める。	16,611	10,866	-5,745
4				国際交流事業	姉妹港・友好港との関係を活かし、情報交換等の交流活動を活発に行うもの。	2018年度は、タイ・レムチャバン港との姉妹港会議開催や、中国・大連港への研修生派遣を実施。2019年度は大連港及び米国・タコマ港との友好港・姉妹港会議の開催など、開港130周年記念事業と連携しながら、さらなる関係強化を目指して取り組む。	3,140	4,920	1,780
5	○			クルーズ船誘致事業	国内外の船社等に北九州港へのクルーズ船の誘致を働きかけ、港の有効活用を図るとともに、多くの観光客や船員を北九州市内に誘導することで市内経済の活性化を推進するもの。	国内外の船社や旅行社等へのセールス活動を通じて、クルーズ船の誘致を図る。また、クルーズ船寄港時には、乗客が再び本市を訪れたいと思うような体験型のおもてなしを実施するとともに、警備員の配置、シャトルバスの運行等による安全対策を図る。	120,000	98,500	-21,500
6				一般管理費	一般事務費	—	981	981	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7			○	船上エコフェスタ事業	一般公募した参加者を大型フェリーに乗せ、北九州港の港湾施設等の見所を紹介しながら、関門海峡等を巡るクルージングを行うもの。 船上で、本市の環境・エネルギーの国内最先端の取り組みを紹介し、シビックプライドを醸成する。また環境・エネルギーに関する意識を高めてもらう機会とする。	事業の効率化のため、単独事業としては廃止し、北九州港開港130周年記念事業として実施する。	2,000		-2,000
8			○	<新>北九州港開港130周年記念事業	北九州港開港130周年を記念して以下に取り組む。 (1)にぎわい創出 交流イベントの開催や、市民・観光客・クルーズ船客の休憩・交流の場を設けるとともに、港のにぎわいを創出。 (2)関門連携 両市に寄港しているクルーズ船客の相互交流を図るなど、関門地域の周遊人口拡大を目指す。 (3)SDGsの推進 港に携わる次世代の育成や国際化の推進など、SDGsの視点で捉えた取組を加速し、都市・港ブランドの向上につなげる。	・関係者と協同事業を推進し、北九州港周辺のにぎわいを創出する。 ・北九州港について、広く市民にPRし、親しみ・愛着・誇りを高める。 ・国内外に北九州港をPRし、交流人口の増加、市外人材の北九州への取り込みを目指す。 特に、クルーズ船客の相互交流を図るなど関門連携を推進する。 ・港関係企業と若者をつなぐ場を創出し、若者が港の仕事に夢や関心を持つような事業を推進する。		10,000	10,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 港湾課		重点項目	港湾施設の維持拡充・安全対策を図ることで、北九州港の貨物取扱量の増大等の継続的發展に向けて取り組む。							
	課長名	村田 陽一		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,751,907 千円	目安の金額	課長	3 人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	2,464,486 千円		332,000 千円	係長	11 人
						増減額(A-B)	287,421 千円			職員	25 人
			人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			港湾施設健全化対策事業	本市の港湾施設のうち、老朽化が著しく構造上の安全性が確保できず利用者の企業活動に支障が生じている施設について、定期点検結果や利用状況等を踏まえ、2017年度から2026年度までの10年間に、緊急度の高いものから順に改修を進めるもの。	できるだけ早く健全な施設を提供するため、定期点検結果等を踏まえ、緊急度の高い箇所から改修を行う。	157,000	154,400	-2,600
2		○		<新>臨港道路緊急安全対策事業	臨港道路の傷みを原因として大規模な冠水事故や陥没事故、交通事故が発生しており、特に局所への集中豪雨等の異常気象が発生した際に、従前では想定できないような被害が発生している。このため、主要な道路のうち、劣化状況の激しい、特に緊急性の高い道路について、安全対策としてアスファルト舗装の補修等を実施するもの。	3か年計画でアスファルト舗装の補修等を実施する。		40,000	40,000
3				港湾施設マネジメント推進事業	2020年度を目標に、港湾施設情報・顧客ニーズを把握し、民間投資を誘導しながら本市施設保有量を最適化し、効率的かつ適正な港湾施設運営を実現や、収支にも配慮した持続可能な港湾経営のための計画を策定するもの。	ソフト面での施設維持管理の業務効率を向上させるため、施設情報の共有化に向け庁内GISへの掲載を視野に入れたデータ整理にも着手した。	7,000	6,000	-1,000
4				港湾施設保安対策事業 (港湾保安対策用監視カメラ及びUPS(無停電電源設備)更新)	国際港湾施設の保安レベルの確保を図るため、重要度の高い監視カメラ及びUPS(無停電電源設備)について更新を行う。	監視カメラについて、従来導入してきたアナログ方式の製品が製造中止となるため、新たにデジタル方式の製品の導入を行い、国際港湾施設の保安レベルの維持向上を図る。	59,500	58,700	-800
5		○		<新>太刀浦トンネル照明LED化事業	2019年3月末に販売終了となる低圧ナトリウムランプを使用する太刀浦トンネルについて、LED化を実施する。	低圧ナトリウム灯が2019年3月末で販売終了となるため、事故防止に向けて早急に更新を行う。		48,000	48,000
6		○		<新>北湊2号道路雨水管改修事業	2017年調査で、過去の道路陥没事例と同様の状況と判定された雨水管の改修工事を実施する。	道路陥没の危険性が高いため、事故防止に向けて早急に対応する。		48,000	48,000
7			○	響灘南1号岸壁毀損事故訴訟事業	岸壁原状復旧費用の回収に伴う訴訟費用	—	1,000		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8		○		<新>港湾情報システム サーバー更新及びOSバージョンアップ等	サーバー機器更新及びOSのサポート期間終了に伴い、港湾情報システムの更新を行うもの。	—		170,300	170,300
9				港湾施設保安対策事業	コンテナターミナル等において、SOLAS条約により義務付けられている保安対策を実施し、港湾施設におけるテロ等の危害行為の発生防止を図る。	—	212,200	220,000	7,800
10				港湾情報システム保守管理委託事業	船舶の入出港管理、施設使用の申請受付、使用料賦課・徴収、統計データの作成等を担う港湾情報システムの機器更新を行い、安定性向上、セキュリティ対策強化、運用・管理の省力化を図るもの。	—	39,814	39,879	65
11				出入管理情報システム・PSカード導入事業	国土交通省の保安対策に関するガイドラインの改定による、コンテナターミナルなど外国貿易エリアに出入りする者への本人確認、所属確認、目的確認のための出入管理情報システムに要する経費。	—	4,000	4,000	0
12				指定管理港湾施設運営事業	旧門司税関および旧大連航路上屋の管理運営を指定管理者に委託するもの。	利用状況や利用者のニーズを把握し更なる業務の効率化を行う。	47,689	48,899	1,210
13				北九州港港湾施設指定管理運営事業	北九州港の港湾施設の管理運営及び性能維持について、より一層の効率化、利用者サービスの向上を図り、港の利用の促進を図るため、港湾空港局所管の港湾施設の一部に指定管理者制度により行うもの。	港湾施設の管理運営及び性能維持について、利用者からの意見を聞きながら、業務の効率化を進めるとともに、信頼性確保のためモニタリングによる業務のチェックを適切に行う。	480,000	481,633	1,633
14				LED照明等導入事業	北九州ニューグリーンフロンティアプランの一環として、門司地区の道路照明等についてLED照明灯の導入を推進する。	水銀灯は、2020年12月末をもって製造・輸出入が禁止となるため、特に水銀灯について優先的に更新を行いつつ、効率的な導入を図る。	11,950	21,505	9,555
15				各種任意団体等管理費	本市が構成員となっている港湾関係等の各種団体に対する会費等。	—	1,539	1,539	0
16				一般管理費	港湾業務に関する活動経費。	—	1,393	2,235	842
17				一般管理費(施設管理費)	港湾施設の管理等に要する事務費。	—	1,906	1,681	-225
18				特定外来生物「ヒアリ」対策事業(公共)	コンテナターミナル内及び周辺施設でのヒアリ対策	「ヒアリ」等特定外来生物の侵入・定着を水際で防ぐための施策を実施する。	7,500	6,609	-891

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
19				北九州市港湾施設管理運営業務委託事業(公共)	港湾施設等の管理運営業務およびバース指定業務、響新港区行き会い調整・動静監視業務について、合理化と業務運営の効率化を図るとともに、航路の安全性確保に努める。	委託範囲を含め、効率化の視点から随時委託内容の見直しを行う。また、港湾管理者として船舶航行の安全性の確保のため、必要な見直しを行う。	86,453	88,513	2,060
20				庁舎管理事務(公共)	庁舎の維持管理を行う。	小倉ROROターミナル管理事務所及び洞海庁舎の維持管理を適切に行う。	5,896	5,987	91
21				施設管理費(公共)	港湾施設の管理運営に関する諸経費。	除草の必要箇所を精査し、効果的な除草を行う。委託業務の仕様の見直し等を検討し、財源確保に努める。	137,545	138,047	502
22	○			港湾施設営繕費(公共)	本市の港湾施設のうち、老朽化が著しく構造上の安全性が確保できず利用者の企業活動に支障が生じている施設について、定期点検結果や利用状況等を踏まえ、計画的に維持補修を進めるもの。	効率的な事業進捗のため、原形復旧にこだわらず利用者が求める機能を提供する検討や、実施箇所が近い事業を統合する検討を踏まえ発注する。	186,647	179,149	-7,498
23				港湾統計経費	統計法等により調査義務のある港湾調査に要する経費。	—	15,220	15,333	113
24				既存CT効率化推進事業(TACTOS使用料)	港湾情報システムの「基幹統計データ」等で利用している太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム(TACTOS)の使用料。	—	4,688	4,774	86
25				荷役機械管理費	コンテナ荷役をするガントリークレーン等の維持管理を行う。	—	77	118	41
26				上屋管理費	日常点検に加え、建築基準法に基づく3年に一度の建物の定期点検及び1年に一度の設備点検を実施するもの。	—	31,500	37,100	5,600
27				荷さばき地等管理費	民間企業から購入要望のある荷さばき地等を売却するための測量、鑑定等に要する経費。	旧日韓フェリーターミナル建物収去土地明け渡し訴訟の和解により、訴訟関係費用を削除した。	46,500	23,900	-22,600
28				ひびきCT施設管理事業	ひびきコンテナターミナルにおける港湾施設の機能維持及び効率的な管理運営を行うもの。	現状の機能を維持できるレベルで可能な限り荷役機械、その他の施設の補修費用を抑制しコンテナターミナル管理運営経費の削減に努める。	351,742	330,000	-21,742
29	○			<新>新門司フェリー3号岸壁2号荷さばき地他改良事業	船舶大型化の効果により貨物量が増大しているフェリー会社からの要望に対応するため、フェリーヤードの拡張工事を行うもの。	荷さばき地と埠頭緑地を一体化し、保安対策のSOLASフェンスを撤去し、利用者の利便性向上及び増収対策を図る。		17,500	17,500
30				機能施設事業維持費	特別会計に係る港湾施設(荷役機械、上屋、倉庫敷等)の適正な維持補修を行い、利用者の利便性回復を図るとともに使用料収入の確保を図る。	—	355,000	346,000	-9,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
31				公共上屋長期維持保全事業	老朽化が進む公共上屋40棟の長寿命化工事(21棟)及び解体(19棟)を、2018年度に策定した公共上屋長期維持保全計画に基づき、2011年度から2040年度までの30年間で行うもの。	確実な事業進捗に向け、前年度に利用者への工事概要説明を行い、工事に合わせた荷さばきについて協議済み。	154,321	131,500	-22,821
32		○		<新>上屋照明LED化事業	上屋の長寿命化工事にあわせて、上屋照明(水銀灯)のLED化を計画的に進める。(2019~2024)	水銀灯は2020年12月末をもって製造・輸出入が禁止となるため、計画的に更新を行う。		21,000	21,000
33				太刀浦第2CTチェックン グブリッジ更新事業	老朽化したチェックンブリッジの更新を行うもの。更新計画を基に2019年度は関連施設の解体に伴う設計等を実施する。	2017調査結果に基づき、工事内容を見直した。	0	3,200	3,200
34				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	臨海部産業用地貸付特別会計の土地取得費の財源として一般会計より無利子貸付を受けているため、民間企業等からの土地貸付収入を財源として、一般会計に対する貸付金の償還を適切に行う。	56,406	56,406	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 物流振興課		重点項目	更なる物流拠点化の推進のための海上物流にかかる集貨・創貨・航路誘致							
	課長名	日比野 将隆		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	190,191 千円	目安の金額	課長	1	人
H30(2018)年度当初予算額(B)			86,210 千円			79,000 千円	係長			3	
増減額(A-B)			103,981 千円							職員	
				人件費							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州港集貨航路誘致事業	国内外の船会社や荷主、物流事業者、メーカー等への企業訪問や視察会、セミナー等のプロモーション活動等を通じて、北九州港への航路誘致や集貨活動を行う。	北九州港の利用促進を図るため、更なる集貨・航路誘致に取り組む必要がある。引き続き、国内外の船会社・荷主企業等に対し、企業訪問やプロモーション活動に取り組むとともに、新規航路の誘致や集貨促進を促す戦略的な補助により北九州港の利用促進を図る。	20,239	19,837	-402
2	○			北九州港利用促進補助事業	北九州港の利用促進を図るため、航路誘致、集貨・創貨促進にかかる補助を行うことにより、航路の安定化や新規貨物の創出を推進する。		43,500	140,300	96,800
3	○			国際RORO航路誘致事業	自動車関連産業の物流拠点集積を加速させるため、完成自動車等の海上輸送を行う国際RORO航路を誘致する。	新門司地区等の自動車物流拠点化を推進するため、船社に対して補助金を交付することにより、国際RORO航路を誘致する。	9,000	8,100	-900
4				一般管理費	一般事務費	—	2,471	1,954	-517
5	○			シームレス物流(RORO)新規航路誘致事業	アジアとのシームレス物流を推進し、製造業や物流企業の集積を加速させるため、海上輸送を行う定期国際RORO航路を誘致する。	日韓の増加する輸送ニーズに対応するため、船社に対して補助金を交付することにより、定期国際RORO航路を誘致する。	11,000	10,000	-1,000
6	○	○		<新>LNGを活用したひびきCT利用促進事業	ひびきCTにおけるLNGのコンテナによる輸出促進に係る調査及びLNGバンカリング事業の立ち上げ支援策の検討調査	市内にひびきLNG基地、北九州LNG基地の2つの拠点を保有する強みを生かし、他港に先駆けてLNG拠点を構築することでひびきコンテナターミナルの利用促進、競争力強化を図る。		10,000	10,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 計画課		重点項目	・北九州港の国際競争力の強化のため、港湾計画を策定する。 ・港湾機能を充実し、産業の競争力強化を図るため、港湾施設整備に向けた調査や関係機関との調整に取り組む。 ・臨海部における賑わいを創出するため、土地利用再編の検討を行う。					
課長名	伊藤 仁	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	1,456,774 千円	目安の金額 155,500 千円	課長	2	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	2,891,283 千円		係長	5	人
				増減額(A-B)	-1,434,509 千円		職員	11	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			国直轄事業負担金	港湾法に基づき、国直轄事業による北九州港の港湾施設整備に対して負担するもの。	—	1,592,000	570,000	-1,022,000
2				港湾整備事業に伴う調査検討業務	港湾整備事業の実施に伴い、事業の必要性や投資効果を検証するための費用対効果分析などを行うもの。	—	809	705	-104
3		○		外資コンテナ貨物流動調査	国土交通省が外資コンテナ貨物の流動実態を全国規模で捉えるために、当該貨物取扱港湾の管理者等と共同で実施するもの(5年周期)。	—	3,100		-3,100
4				北九州港港湾計画変更事業	港湾計画を、地域情勢の変化や市民ニーズに対応するため、変更するもの。	—	2,302	2,032	-270
5				公有水面埋立申請事業	公有水面埋立法に基づく申請手続きを行うもの。	—	1,129	1,056	-73
6				環境配慮型港湾形成事業	港湾計画の変更のため、港湾法に定められた環境アセスメントを行うもの。	—	1,420	1,228	-192
7				一般管理費	一般事務費	—	3,386	3,819	433
8				うみたび体験事業	みなとや海辺の市民活動を体験する機会を提供するとともに、魅力ある海辺を紹介するもの。	市民が参加しやすい時期に開催するとともにニーズの高い市民団体の活動の体験及び紹介を行う。	1,500	1,500	0
9	○			新・海辺のマスタープラン推進事業	2011年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」の進捗管理を行うとともに、2016年11月に中間見直ししたプランの追加・強化施策を実施するもの。	追加・強化施策(2016年中間見直し)を重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施する。	2,144	1,994	-150
10				臨海部再編促進計画策定調査	土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどについて検討、臨海部再編に寄与する施設の有効利用の検討を行うもの。	—	1,714	1,542	-172
11	○			企業誘致活動事業	企業訪問等を行い、臨海部産業用地への企業立地を図る。	外部環境に成果が左右されるが、本市の「港湾力」を必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行うと共に、マリナクロス新門司については、残りの分譲地が少なくなっていることから、新たな分譲地の確保に向け検討を開始する。	2,207	5,126	2,919

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				埋立地管理費(投資)	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付のために要する経費。	分譲中の用地でも整地・インフラ整備等が完了しておらず、企業の希望スケジュールでの分譲ができないといった課題はあるものの、予算を確保し、計画的な整備を進める。	34,000	34,100	100
13			埋立地管理費(行政)	28,000			32,700	4,700	
14	○			新門司埋立地造成事業	企業立地の促進を図るため、売却用地の造成を行う。	企業に分譲が進んだことによる、雨水・排水計画の見直しや新たな分譲地の確保の検討といった課題の解決に向け、予算を確保し、計画的な分譲を進める。	226,600	284,900	58,300
15	○			響灘東埋立地造成事業	企業立地の促進を図るため、売却用地の造成を行う。	企業進出が予定されている区画への上水・工水敷設工事や分譲地化するための整備を計画的に実施していく。	317,700	160,000	-157,700
16		○		若松区響灘臨海工業団地立地促進事業	国有地の払下げを希望する企業に対し、港湾管理者である当局が国から一旦用地を払い受け、それを企業に対し売払うもの。	—	310,700		-310,700
17				施設管理費(公共)	臨海部産業用地の防火対策のため、分譲地の草刈を実施する。	—	1,979	1,979	0
18				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	360,593	354,093	-6,500

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 整備保全課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり産業の競争力強化や市民の豊かな暮らしを支え、国際競争力のある港づくりを目指す。</li> <li>災害から地域を守り、安全・安心で質の高い市民生活の構築や安定した企業活動に貢献する港づくりを目指す。</li> <li>快適な市民生活と企業の産業活動を支援するため、海面処分場(響灘東地区処分場)を整備する。</li> <li>快適で魅力ある水際線を創出し、市民に親しまれる港づくりを目指す。</li> <li>市民が利用する老朽化施設で危険性が判明した場合、すみやかな安全対策を実施する。</li> </ul>			
	課長名	井上 康一		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,355,217 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	2,010,433 千円
						増減額(A-B)	344,784 千円
		人件費	目安の金額	課長	2 人		
			258,000 千円	係長	7 人		
				職員	22 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				奥洞海航路浚渫事業	奥洞海航路の浚渫を行い、航路の航行環境の改善や船舶の大型化に対応し、国際競争力強化を図る。	—	81,000	63,000	-18,000
2	○			海岸(高潮)事業	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るため、臨海部において護岸整備を行う。	災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	92,000	109,000	17,000
3				港湾施設整備事業(補助)(響灘西防波堤整備事業)	響灘西地区の沖合い船だまりにおいて、船だまり内の静穏度を確保するため防波堤の整備を行う。	—	30,000	263,000	233,000
4	○			響灘東地区処分場整備事業	既存の公共処分場が2022年度で容量限界を迎えるため、新たな処分場として響灘東地区処分場の整備を行う。	引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	1,000,000	706,000	-294,000
5		○		<新>響灘東地区臨港道路整備事業	響灘地区への環境エネルギー産業の集積を進めるため、当該地区に誘致予定のバイオマス発電所へのアクセス道路の整備を行う。	発電所整備工事の着手前までに、整備を完了させる必要がある。		62,100	62,100
6			○	響灘南緑地整備事業	響灘東地区のビオトープ南側において、来訪者の利便性向上のため、響灘南緑地の遊歩道を整備する。	—	20,000		-20,000
7		○		<新>新門司埋立地造成(未竣功地)事業	新たなフェリー航路の就航に伴う埠頭用地の整備に合わせて、背後の埋立地の造成を行う。	—		58,500	58,500
8	○			航路泊地浚渫対策事業	航路や泊地の維持浚渫を計画的かつ着実に実行することで、施設の性能を確保し、利用船舶の安全確保を図る。	緊急度の高い施設から浚渫を行うことで、施設利用者の安全性・利便性を維持していく。	178,000	82,000	-96,000
9		○		<新>港湾施設整備事業(改修)	港湾施設の老朽化が進む中、将来にわたりその機能を発揮できるよう、予防保全型の維持管理に取り組み、計画的かつ効率的に改良工事を行うことにより、ライフサイクルコストを抑制しつつ個々の施設の延命化を図る。	改修・改良が必要とみなされた施設のうち、老朽化状況、利用状況、優先度等を考慮したうえで、国の補助要件を満たすものを対象に実施する。		7,980	7,980

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10		○		<新>脇之浦陸上生け簀管廊改修工事	塩害により鉄骨の柱梁部分が腐食・腐朽しているため、改修工事を行い安全・安心な施設として利用可能にするもの。	—		35,000	35,000
11		○		<新>新門司北1号岸壁改良事業	船舶の大型化、就航船舶の増加に対応するため、防衝設備の改良を行うとともに、既存の埋立地の護岸に係留施設を整備する。	—		154,800	154,800
12			○	渡船事業所浮棧橋再生事業	老朽化した渡船棧橋を新設することで渡船利用者の利便性や安全性の向上を図る。	—	84,780		-84,780
13	○			港湾施設整備事業(補助)	港湾施設を安全かつ有効活用するため、老朽化した既存施設等に適切な改良を加えた整備を行う。また、市民ニーズに応える魅力的な水際線づくりを進める。	引き続き、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上とともに物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。	212,300	185,730	-26,570
14				施設整備事業	建設中の港湾施設の軽微な補修、除草・清掃及び補助事業に関連した付帯工事、調査設計を行う。	—	32,900	32,900	0
15				響灘廃棄物処分場整備事業	響灘地区廃棄物処分場の維持管理を行う。	—	39,000	39,000	0
16				施設管理費(公共)	施設管理費	—	2,260	2,260	0
17				一般管理費	一般事務費	—	1,286	1,244	-42
18				一般管理費	工事の施工管理等に要する事務費	—	452	437	-15
19				港湾環境整備負担金・国庫返還事務	港湾法及び北九州市港湾環境整備負担金条例による当該負担金の徴収及び収益納付事務。	—	4,594	5,405	811
20				響灘陸上生け簀管理事業(公共)	響灘陸上生け簀の維持管理を行うもの。	—	11,660	11,660	0
21	○			太刀浦埠頭用地整備事業	太刀浦コンテナターミナル内の舗装補修を行うことにより、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。	200,000	200,000	0
22		○		<新>新門司北地区埠頭用地整備事業	新たなフェリー航路の就航が決定したため、埠頭用地とその他関連施設の整備を行う。	—		315,000	315,000
23				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	20,201	20,201	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 エネルギー産業拠点化推進課		重点項目	広大な産業用地と充実した港湾インフラを有する響灘地区において、風力発電やバイオマス発電などの環境・エネルギー関連産業の集積を図る。					
課長名	須山 孝行	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	863,862 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	49,981 千円		係長	5 人	
				増減額(A-B)	813,881 千円		職員	6 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>響灘東地区埋立地整備事業	響灘東地区(4区画の一部及び5区画)における企業立地の促進を図るため、売却用地の整備(道路、水道等の敷設)を行う。また、響灘東4区画内にある建設残土を5区画内で運搬・敷均しを行う。	企業の進出状況に合わせて、計画的な整備を進める。		134,500	134,500
2		○		<新>響灘東地区SEP基地化調査事業	響灘東地区(5区画南側)に入港するSEPが護岸など港湾施設を適切に利用できるよう、海底面の地盤調査を行うもの。	護岸など港湾施設への影響の有無について、必要な調査を実施する。		16,000	16,000
3	○			洋上風力発電の建設に係る基地港湾整備事業	2010年度から「グリーンエネルギーポートひびき」事業により推進している風力発電関連産業の総合拠点の形成には、「風車組立・積出」、「風車部品の輸出入・移出入」の機能を持った基地港湾が必要不可欠であるため、ヤードなど港湾施設の整備に向け、実施設計及び工事を行うもの。	基地港湾の利用が開始される2021年度下半期までに計画的に整備を進めていく。	17,000	670,000	653,000
4	○			響灘洋上風力発電拠点化推進事業	「グリーンエネルギーポートひびき」事業の中心的な取組みである「風力発電関連産業の総合拠点」の形成に向け、段階的な取組みを着実に推進する。2016年度に事業者を公募・選定した「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業」を進めるとともに、響灘地区における風力関連産業のクラスター形成に資する取組みと市場開拓を図る。	風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、響灘洋上WF事業の着実な実施を推進するとともに、風力発電に関するあらゆる機能の集積を図り、関連産業の誘致を行う。また、国内外のWF事業者やサプライヤー等に対し、響灘地区の総合拠点の活用や響灘地区立地企業からの主要パーツ等の輸移出入に向けた働きかけを行う。	20,000	15,000	-5,000
5		○		<新>風力発電関連産業集積事業	「響灘洋上風力発電拠点化推進事業」において誘致し、響灘に立地することが確実となった企業への土地の分譲手続き等を行う。	「風力発電関連産業の総合拠点」の形成は着実な進捗を見せており、複数の企業と2019年度に分譲契約に関する協議が整いつつあるため必要な経費の予算措置を図り、確実に成約に結びつけるもの。		15,900	15,900
6				バイオマス発電関連等響灘地区産業拠点化推進事業	バイオマス発電関連産業の拠点形成に向けて、バイオマス燃料集配基地から他地域への供給に向けた市場開拓やバイオマス専焼火力発電所の事業化に向けた調整を行う。	バイオマス燃料の需要と供給を広域的に把握することにより、公募により選定した優先交渉者の、確実な計画実現に向け、関係者との調整や協議など、積極的な支援を行う。	6,297	6,056	-241
7				エネルギー産業拠点化推進事業	グリーンエネルギーポートひびき事業を推進するためのエネルギー産業拠点化推進課に係る管理費。	—	6,684	6,406	-278

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 空港企画課		重点項目	・空港の将来ビジョンの実現に向け、福岡県との緊密な連携のもと、更なる取組の強化を図る。 ・国際線、国内線の新規路線誘致、中国・韓国路線、東京・静岡・那覇路線の集客促進に積極的に取り組むとともに、空港アクセスの利便性を確保し、空港の利用促進を図る。 ・航空貨物便の新規路線誘致に向けた取組を強化するとともに、集貨促進に一層取り組む。			
	課長名	田原 温		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	1,035,611 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	926,607 千円
						増減額(A-B)	109,004 千円
		人件費	目安の金額		課長	3 人	
			172,000 千円		係長	7 人	
					職員	9 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州空港新規路線就航促進事業	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、新規就航路線維持のため、航空会社へ運航経費の一部助成を行う。また、北九州市、苅田町で構成する「北九州空港利用促進連絡会」で国際チャーター便への助成や路線就航後のPR、利用促進活動等を行う。	・路線維持、路線ネットワーク拡充のための誘致および集客・利用促進活動に取り組んでおり、市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の維持・拡充を図る必要がある。 ・就航した路線の安定維持のため、旅行社などと協力して利用促進活動を行う。また、路線ネットワーク拡充のため、航空会社へ誘致活動を行う。チャーター便を積極的に誘致し、定期便につなげていく。	386,886	461,205	74,319
2				北九州空港利用促進協議会負担金	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、広域的な広報PR、国内外航空会社へのセールス活動を行う。	・KPI(200万人)達成に向け、2019年度は、ジンエアー等の既存定期路線の定着化、東京オリンピック・パラリンピックを契機とする更なるインバウンド取組み、アウトバウンド対策といった課題がある中、北九州空港の更なる発展のため、新たに中国や東南アジア方面からの路線誘致と、既存路線の利用促進に取り組む。	6,066	6,350	284
3	○			北九州空港エアポートセールス事業	旅客便について、既存路線の維持や新規路線就航を目指し、国内外の航空会社等へのセールス活動等を行う。		11,846	10,768	-1,078
4	○			北九州空港セールスプロモーション強化事業	静岡、那覇路線の利用者増加を図り、路線の安定維持、更には路線ネットワークの拡充につなげるため、利用者や旅行社への助成等を行う。	・静岡、那覇路線の安定維持のため、利用者増加を図る必要がある。 ・利用者を増加させるためには、従来の手法にとられない取組が必要である。また、個人旅行者の利用促進を図る取組を行う必要がある。 ・静岡路線については、安定化の目安である平均利用率60%以上を目指し、また沖縄路線については本格的な通年運航に向け、両路線において相互の誘客が見込める支援制度の確立及び効果的なPRを行う。	25,000	25,000	0
5				北九州空港利用促進事業	北九州空港の利活用促進のため、広報PR、イベント参加、各自治体、企業、団体等を訪問し利用促進活動を行う。	・福岡空港と圏域が競合する市西部地域及び下関市、大分県北部においては、今後も重点的に集客を継続し、更なる旅客数の確保を図る必要がある。 ・これまでの市西部地域、下関市、大分県北部への重点的なPRIに加え、他空港を意識した重点的、効果的なPR計画を立て、事業の見直しを行う。	30,482	28,863	-1,619
6		○		北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	東九州自動車道の全線開通を契機とし、北九州都市圏域(「きりん」エリア)の空の玄関口である北九州空港の更なる利用促進を図るため、北九州空港を基点とした「きりん」エリアの魅力発信する事業を実施する。	—	16,000	-16,000	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7	○			北九州空港航空貨物拠点化推進事業	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、国内外の航空貨物の集貨に向け、航空会社やフォワーダーへの貨物の横持ち助成、貨物チャーター助成、北九州空港での輸出入通関の実施等を促進させる事業を行い路線誘致につなげていく。	・航空貨物拠点化を進めるうえで、新規路線誘致と更なる集貨促進が必要である。今後、この取組によって集貨が促進され、大型貨物機の就航便数が多くなると、空港機能の拡充や税関等CIQの常駐化などが必要になってくる。 ・貨物拠点化を推進するために、新規路線の誘致や新たな貨物の開拓、集貨促進の活動を強化していく。 ・これらの貨物拠点化に向けた活動を進めながら、輸出入通関の実施等の空港機能の拡充や、CIQの常駐化に向けて国に要望していく。	39,400	47,712	8,312
8	○			北九州空港大型貨物専用機就航支援事業	北九州空港の貨物拠点化、滑走路延伸に向け、福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、貨物便誘致のための着陸料等助成や貨物取扱機能の強化を行う。	・2019年度については、前年度に新規就航した定期貨物路線(ANA)をはじめとした既存路線の長期安定化及び、新規路線の誘致等に向けて上記取り組みを継続するとともに、新たな施策(大型機テクニカルランディング助成、通関体制構築助成拡充等)を実施する。	219,904	223,671	3,767
9				北九州空港アクセス推進事業	北九州空港の利用促進を図るため、空港アクセス利便性の維持・向上を行う。 主に、北九州空港で唯一の公共アクセス手段であるエアポートバスの安定した運行を確保するため、運行経費の赤字分を補助する。	・空港アクセスの利便性を確保するため、公共交通を安定的に提供していく必要がある。 ・中でも基幹交通であるエアポートバスは、最も利用が多い小倉線において、収支改善を図るため、運賃を値上げした(2017.10.29～) ・黒崎・折尾・学研都市線の収支改善を図るため、利用が少ない時間帯において、空港～黒崎間の運行に変更した(12往復中5往復)(2017.10.29～) ・2018年度の予算において、当初予定していた、小倉線の増強が図れておらず、旅客の取りこぼしが発生し課題となっているため、2019年度に対応する予定である。	169,200	177,200	8,000
10	○			<新> 関門地域認知度向上事業	近年の国際定期便の相次ぐ就航により、訪日外国人旅客が増大している北九州空港について、関門地域への誘客と観光需要の取込みを目的とし、空港と関門地域とを直結するエアポートバスを運行する。 事業は、下関市との共同で、地方創生交付金を活用し、パイロット事業として着手しつつ、2年間で費用対効果を図りながら、民間事業として自立させしていく。	・有利な地方創生交付金(補助率1/2、地元負担の1/2は普通交付税措置)を活用し、北九州空港をゲートウェイとした関門地域へインバウンド旅客の取込みを行う。 ・また、現在の下関市民の空港選択としては、北九州、福岡、山口宇部空港で3分している状況にあり、開港以降は、福岡空港の旅客を北九州空港へ誘導した形で推移してきている。 ・この事業を契機として、北九州空港への更なる誘客と、下関市民の利用を定着することを目的としている。		15,000	15,000
11				北九州空港整備事業地元負担金	北九州空港の整備事業について、空港法に基づき地元負担を行う。	・北九州空港将来ビジョンで掲げる将来像実現のため、航空貨物拠点化に向けた取組が必要である。 ・エプロンの拡張整備や滑走路延長等、今後必要となる機能の拡充に向けた取組を進める。	5,307	20,066	14,759
12				空港推進事務(事務経費)	空港の利用促進及び機能拡充を目的とした情報収集や要望活動を行う。		12,916	12,876	-40
13				北九州空港関連用地整備事業(特別会計)	空港関連用地を整備、分譲する。	・旅客の利便性を向上させるような施設、貨物事業者の事務所等、空港関連企業の誘致を行う必要がある。 ・空港の利用促進に資する企業等に対する分譲の働きかけを強化する必要がある。 ・2019年度は、海上保安庁航空基地の移転(2019年度未予定)、MRJ飛行試験施設の設置(2020年度半ば予定)を踏まえ、航空関連産業の誘致に積極的に取り組む予定である。	3,600	6,900	3,300